

栃木県 茂木町議会

(事績 1) 政策づくりと監視機能を十分発揮している議会

茂木町は昭和 29 年 8 月に茂木町、中川村、逆川村、須藤村の 1 町 3 村が合併して誕生し、70 年間、変遷を繰り返しながら現在の議会制度を確立している。

1. 議会組織構成及び監視機能の強化

本町議会では、年 4 回の定例会と緊急の案件を審議するための臨時会、他に行政上の重要事項や議会の運営上の問題等を協議する全員協議会を開催している。委員会は、総務民生常任委員会 6 名、教育産業常任委員会 6 名、議会運営委員会 6 名、議会だより編集特別委員会 6 名で構成されている。各委員会では、通常の議案審査や事務調査のほか、町所管課等における重点事業の取り組み状況など、所管事項の進捗状況や事業実績の確認等を定期的に行い、行政事務に関する監視機能の強化に努めている。

また毎年 9 月に開催される定例会において、各種会計の決算認定を各常任委員会へ付託し、予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか、予算計画に対する実績は妥当であるか等に着眼点を置き、将来を展望した町政運営を行い、限られた財政の中で、最少の経費で最大の効果を生み出すという視点を持って施策の展開が図られるよう、監視機能を強めている。

2. 議員定数の削減

議員定数については、令和 3 年 7 月に議員定数等検討特別委員会を設置し議員定数に関する内容を中心に、10 回の会議を開催し慎重審議を重ねた。町が経営計画に基づき「住民が幸せを感じることができるまち」という目指すべき将来の町の姿を念頭に、厳しい財政状況のもと行政運営をしていくなかで、議会としても自ら改革に取り組む必要から、議員定数を令和 4 年 12 月定例会において 14 名から 12 名へ削減する条例を、いずれも議員提出議案で可決した。少数であるが故に議員一人一人に対する期待も大きなものとなっているため、県町村議会議長会や芳賀郡市議会議長会主催の研修会には積極的に参加し、議員個々の資質や知識の向上、スキルアップを図りながら意識改革に努めている。

(事績 2) 住民に開かれた議会

1. 議会広報誌「議会だより もてぎ」の発行

議会の活動内容を分かりやすく伝えるため、昭和 57 年 5 月に「議会だよりもてぎ」を創刊し、42 年の永きにわたってその版を重ね、令和 6 年 8 月現在、発行号数は第 180 号を数える。広報誌は全戸配布し、町の施設に配架も行っている。

広報誌は、年 4 回開催される定例会の内容を中心とし、臨時会、常任委員会の活動報告も掲載している。定数 6 名からなる議会だより編集特別委員会を設置し、オブザーバーとして議長、副議長のほか事務局職員も加わり、町議会の審議・活動状況を広く町民にお知らせすることができるよう、掲載原稿の作成、校正、写真も取り入れたレイアウトなど意見を出し合い、見やすく分かりやすい内容に編集し、簡潔にまとまった紙面づくりを心掛けている。平成 23 年 9 月発行分から、データ化した広報誌をホームページにも掲載しており、町内外に向けて広く周知に努めている。

2. 本会議のケーブルテレビでの放送

町民に向けたケーブルテレビによる本会議の放送を行っており、多くの町民に議会を視聴してもらえるよう、番組表でも事前に周知している。町民に町議会を少しでも身近なものと捉えてもらえるように努めている。

3. ホームページ等を活用した情報発信

町のホームページにおいて、より多くの情報を発信・紹介することで、議会についての正確な情報公開に努めている。議員名簿や議会組織構成などの議会情報を掲載し、議会が身近に感じられるよう心がけている。議会開催前には本会議の日程、一般質問通告内容を掲載し、あわせてケーブルテレビによる広報も行い、一人でも多くの町民に議会を傍聴していただけるよう努めている。

(事績 4) 地方議会・地域活性化のために特別な取り組みをした議会

1. 茂木町議会災害時業務継続計画の作成

近年多発している大規模災害時においても議会の機能を維持するために、令和 3 年 7 月

に茂木町議会災害時業務継続計画を作成し、災害時における議会の組織体制、議員の指揮系統および行動基準について定めた。町が毎年８月に行っている防災訓練時に議員も参加し、議会の役割である監視機能と審議・議決機能を適正に実行するため町と災害情報の共有を主体とする協力・連携体制を整え災害対応にあたる訓練をしている。

２．自治体の枠組みを超えた要望活動の実施

交通基盤の整備は、防災・減災対策の強化になることはもとより、他地域との交流による地域活性化についても不可欠なものであり、住民からはその整備に強い期待が寄せられているため、昭和４５年より本町を含む芳賀地区の４町で構成する芳賀北部広域行政推進協議会とも協力、連携を図りながら、栃木県県土整備部、栃木県議会議長への要望活動を続けており、整備実現に向け、議会としてこれからも努力していく所存である。